

2021年12月期 決算補足説明資料

2022年3月



(東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード7425))

2021年12月31日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	29,909百万円（連結売上高）
従業員	424人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3つの事業セグメントに区分しております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

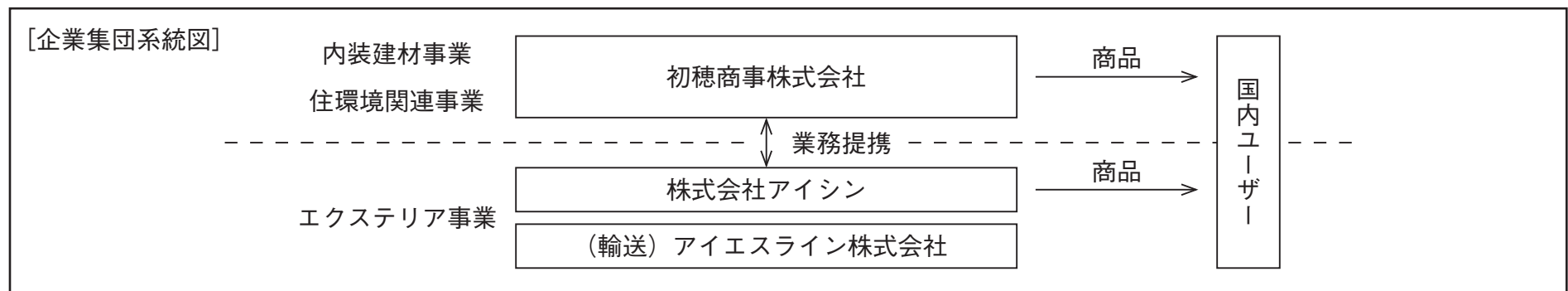
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



2021年12月期 決算概要



当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、複数の都道府県に緊急事態宣言が出されるなど経済活動に制約がありましたが、秋頃から感染者数が減少したことにより、景気回復の兆しが見えたものの、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数や首都圏のマンション総販売戸数においては、持ち直しの動きがみられており、公共投資においては、高水準で底堅く推移いたしました。一方で、世界各国での生産活動の再開やエネルギー価格の上昇を背景として、あらゆる原材料価格が高騰した影響により、建設資材価格も高止まりし、建設需要が圧迫されるなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、グループ一体経営を標榜し、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び長期化により、上半期においては、全国的に建設需要が低調に推移いたしました。秋口からは荷動きが活発化し、物流施設及び店舗関連の出店状況も回復基調が鮮明となり、内装建材事業において、前期比で増収増益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においても、リフォーム需要の増加や大型工事案件の受注により、前期比で増収増益となりました。また、初穂商事グループの利益面におきましては、仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだことや配送体制の見直し等によるコストの低減が増益に寄与し、営業外収益に保険解約益を計上したことにより、前期比において増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億9百万円（前期比2.9%増）、営業利益7億63百万円（前期比49.7%増）、経常利益9億38百万円（前期比49.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1百万円（前期比131.7%増）となり、連結グループ経営を開始してから過去最高の売上高と利益を更新いたしました。

(単位：百万円)	2020年12月期	2021年12月期	前期比	備考
売上高	29,056	29,909	102.9%	昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び長期化により、上半期においては、全国的に建設需要が低調に推移いたしました。秋口からは荷動きが活発化し、物流施設及び店舗関連の出店状況も回復基調が鮮明となり、内装建材事業において、前期比で増収となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においても、リフォーム需要の増加や大型工事案件の受注により、前期比で増収となりました。
売上原価	24,330	24,918	102.4%	
売上総利益	4,725	4,991	105.6%	各事業における売上高増加等により、売上総利益率は前年と比べ、内装建材事業が0.4%増加、住環境関連事業が0.3%増加、エクステリア事業が0.3%増加となりました。その結果、当社グループにおける売上総利益は2億65百万円増加しました。
販売費及び一般管理費	4,215	4,227	100.3%	
営業利益	510	763	149.7%	各事業における売上高増加、仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだことや配送体制の見直し等によるコストの低減により前期比で49.7%増加しました。
営業外収益	142	194	136.2%	保険解約益の計上により、前期比で36.2%増加しました。
営業外費用	24	19	81.0%	
経常利益	628	938	149.3%	
特別利益	—	—	—	
特別損失	100	—	—	
税金等調整前当期純利益	527	938	177.8%	
法人税等合計	230	337	146.5%	
当期純利益	297	601	202.0%	
非支配株主に帰属する当期純利益	81	99	122.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	216	501	231.7%	当連結会計年度においては、各事業における売上高増加、仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだこと等のほか、営業外収益に保険解約益を計上したことにより前期比で増益となりました。

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2020年12月期	2021年12月期	比較増減	備考
流動資産	12,286	13,418	1,131	現金及び預金 7億88百万円増加 電子記録債権 1億25百万円増加 商品 3億49百万円増加 受取手形及び売掛金 94百万円減少 流動資産のその他 41百万円減少
固定資産	5,782	5,550	△ 231	建物及び構築物 36百万円減少 機械装置及び運搬具 15百万円減少 顧客関連資産 53百万円減少 保険積立金 1億64百万円減少 投資有価証券 16百万円増加 繰延税金資産 12百万円増加
資産合計	18,068	18,968	899	
流動負債	8,922	9,871	949	支払手形及び買掛金 7億27百万円増加 未払法人税等 3億17百万円増加 流動負債のその他 48百万円増加 電子記録債務 1億42百万円減少 1年内返済予定の長期借入金 12百万円減少
固定負債	1,673	1,136	△ 536	長期借入金 4億87百万円減少 繰延税金負債 76百万円減少 役員退職慰労引当金 26百万円増加
負債合計	10,595	11,008	412	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	4,538	4,949	411	
自己株式	△ 123	△ 123	△ 0	
その他の包括利益累計額	3	11	8	
非支配株主持分	853	920	67	
純資産合計	7,472	7,959	486	利益剰余金 4億11百万円増加 非支配株主持分 67百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2020年12月期	2021年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 131	1,217	1,349	税金等調整前当期純利益 9億38百万円 減価償却費 99百万円 顧客関連資産償却額 53百万円 仕入債務の増加 5億82百万円 その他による増加 40百万円 法人税等の還付額 53百万円 保険解約益 55百万円 売上債権の増加 28百万円 たな卸資産の増加 3億54百万円 法人税等の支払額 1億40百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	82	201	118	定期預金の払戻による収入 4億32百万円 保険積立金の解約による収入 2億67百万円 定期預金の預入による支出 4億30百万円 有形固定資産の取得による支出 27百万円 保険積立金の積立による支出 43百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 485	△ 627	△ 142	長期借入金の返済による支出 4億99百万円 配当金の支払額 90百万円 非支配株主への配当金の支払額 34百万円
現金及び現金同等物の 増加額 (△減少)	△ 534	790	1,325	
現金及び現金同等物の 期首残高	4,741	4,207	△ 534	
現金及び現金同等物の 期末残高	4,207	4,997	790	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2020年12月期	2021年12月期	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	13,057 (1)	13,193 (0)	136 (△ 1)	新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、上半期においては、荷動きが鈍い状態が続きましたが、下半期においては、秋口以降に荷動きが活発化したことにより、増収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	11,841 (17)	12,164 (20)	322 (3)	新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られ、リフォーム需要も堅調に推移し、営業面において販売店向けのキャンペーン実施により安定した業績で推移したことにより、増収となりました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	4,175 (－)	4,573 (－)	397 (－)	外装板金工事の大型案件の受注や生産活動の再開により需要に持ち直しの動きが見られたことにより、増収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	29,075 (18)	29,930 (21)	855 (2)	全事業セグメントにおいて、前期比で増収となったことから、全セグメント合計においても増収となりました。

セグメント利益	2020年12月期	2021年12月期	比較増減	備考
内装建材事業	430	516	86	売上高の増加と仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだことや配送体制の見直し等によるコストの低減により、増益となりました。
エクステリア事業	437	519	81	売上高の増加及び経費の見直しによるコストの低減により、増益となりました。
住環境関連事業	115	192	77	外装板金工事の大型案件受注による売上の増加及び経費の見直しによるコストの低減により増益となりました。
合計	983	1,228	245	
調整額 (注)	△ 472	△ 464	8	
連結損益計算書の営業利益	510	763	253	全事業セグメントの売上高増加と各事業におけるコスト管理の徹底等により増益となりました。

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

	初穂商事 単体決算		初穂商事グループ 連結決算		
	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
売上高（百万円）	18,349	19,008	19,449	29,056	29,909
経常利益（百万円）	455	406	477	628	938
当期純利益及び親会社株主に 帰属する当期純利益（百万円）	291	250	494	216	501
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	870,165	870,165	870,165	870,165	1,740,330
純資産額（百万円）	5,865	6,032	7,297	7,472	7,959
総資産額（百万円）	13,359	14,007	20,154	18,068	18,968
1株当たり純資産額（円）	3,582.67	3,684.50	3,964.14	4,044.39	4,300.95
1株当たり配当額（円）	80.00	90.00	100.00	110.00	（予定）70.00
1株当たり当期純利益（円）	177.94	153.10	301.85	132.20	306.33
自己資本比率（%）	43.9	43.1	32.2	36.6	37.1
自己資本利益率（%）	5.1	4.2	7.6	3.3	7.3

- ※（1）当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2017年12月期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、2017年12月期から2020年12月期までの1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- （2）2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。
- （3）2019年12月期以降については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。
- （4）2019年12月期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。
- （5）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年12月期の期首から適用しており、2017年12月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2022年12月期 連結業績予想

	2021年12月期	2022年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	29,909	30,900	103.3%	新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いておりますが、当社グループの今後の見通しにおきましては、グループ全体でのシナジー効果を発揮するため、内装建材事業及びエクステリア事業、並びに住環境関連事業間の双方向的な流通網を強化すると共に、住環境関連事業の組織再編を行い、より効率的な運営体制を構築する方針でおります。
経常利益（百万円）	938	1,000	106.6%	各事業セグメントにおけるコスト管理の徹底や仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底することで、収益力の向上に取り組んで参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	501	560	111.7%	
EPS（円）	306.33	342.16	—	
ROE（%）	7.3	7.9	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

2022年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該会計基準を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

2022年度のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化する中、企業業績や雇用所得環境は最悪期から脱しつつあり、経済活動の制限が緩和される事で、比較的緩やかに景気は回復するものと期待されております。しかしながら、変異ウイルスの感染再拡大の可能性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、多角的な事業展開によりグループを成長させていきたいと考えております。

現在、建設資材卸売業に属する当社グループを取り巻く経営環境は、長期的に減少傾向にある国内の建設需要への対応や仕入価格及び物流コストの上昇、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な環境変化への対応など、様々な対処すべき課題があります。

これらの課題に対処するため、各事業セグメント間の連携を強化し、販売及び物流拠点の相互利用やグループ内の情報資産を共有化する事で、グループ全体の効率化・合理化を図って参ります。また、賃金水準の底上げや労務環境を改善する事で、継続的に優秀な人材の維持確保に努める方針であります。

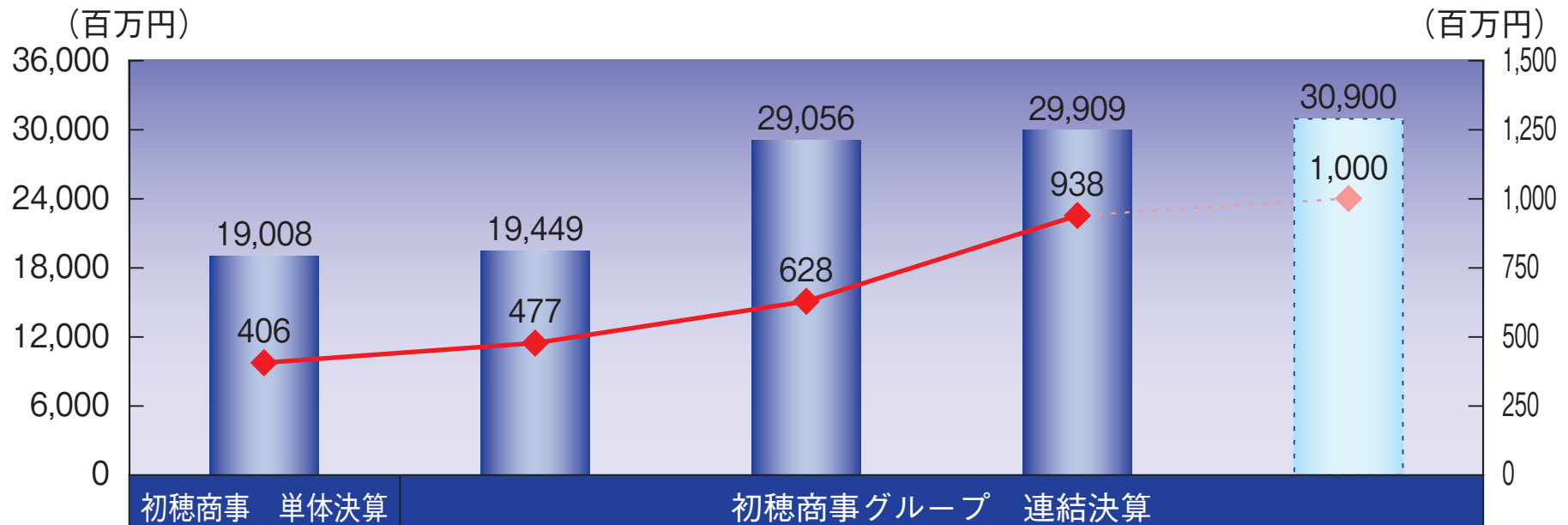
内装建材事業におきましては、鋼材をはじめとした原材料価格の高止まりと断続的な値上がりが続くと想定しておりますが、建設需要は回復基調であるため、仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底する事で、収益力の向上に取り組んで参ります。また、首都圏に次ぐ一大消費地域である関西方面の販売拠点として、2023年中の大阪営業所の開設計画を進めております。

エクステリア事業におきましては、住宅建設の持ち直しやリフォーム需要が堅調に推移しているものの、巣ごもり消費が一巡した事から、販売店向けキャンペーン等の営業活動の強化により需要の徹底した取り込みを図り、主力メーカー商品の販売を強化して参ります。

住環境関連事業におきましては、新規・既存顧客への営業力強化に努め、中部地域における工事案件の受注増加を図ると共に、サスティナブル社会に順応した新商材の拡販を進めて参ります。

当社グループは、グループ全体でのシナジー効果を発揮するため、内装建材事業及びエクステリア事業、並びに住環境関連事業間の双方向的な流通網を強化すると共に、住環境関連事業の組織再編を行い、より効率的な運営体制を構築する方針であります。また、2022年4月からの東京証券取引所の市場再編に伴う新スタンダード市場に即した、より高いレベルのガバナンス体制を新たに導入して参ります。連結グループとして、中長期的な視点で事業シナジーの最大化に向け、各種経営資源を有効活用していく所存です。

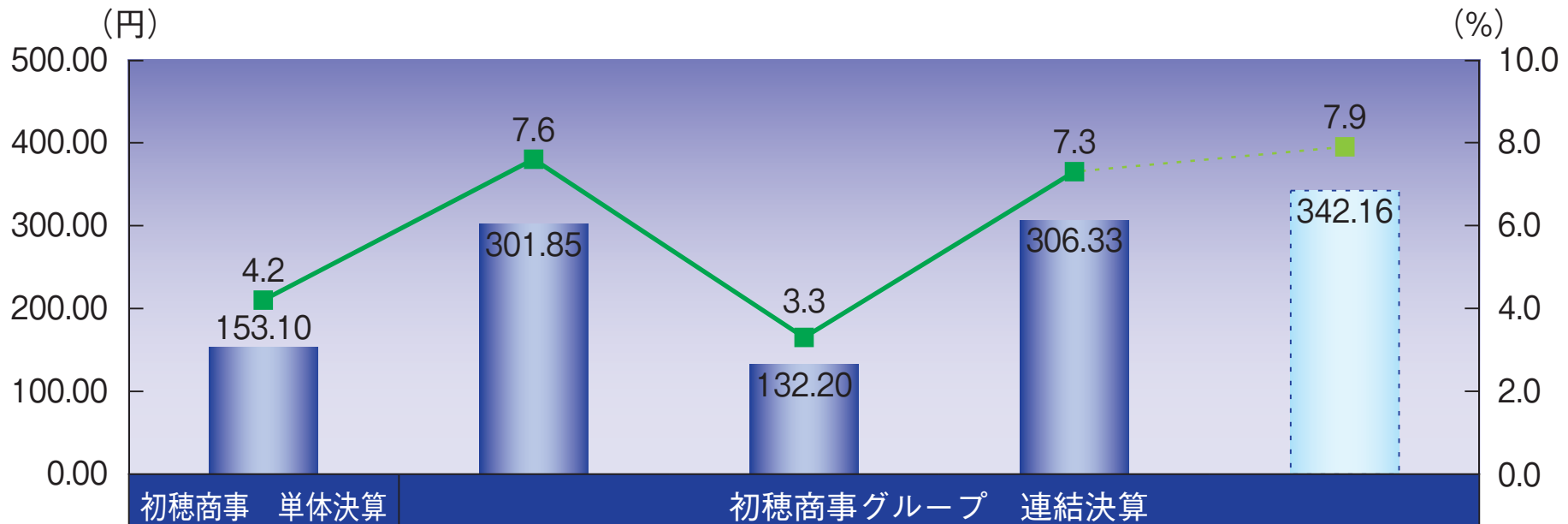
売上高・経常利益の推移



※2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2022年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該会計基準を適用した後の金額となっており、一部売上高及び利益について総額表示から純額表示になることの影響等を踏まえた数値となっております。



	初穂商事 単体決算	初穂商事グループ 連結決算			
	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期予想
■ EPS (円)	153.10	301.85	132.20	306.33	342.16
—■ ROE (%)	4.2	7.6	3.3	7.3	7.9

EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

- ※ (1) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。
- (2) 2019年12月期より連結決算へ移行しており、連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。なお、連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を連結会計年度末日としているため、2019年12月期には連結子会社の業績は含まれておりません。

2022年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : hatinfo@hatsuho.co.jp